

令和 3 年度 高崎市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1. 目的

高崎市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以降、「アクションプログラム」という。）は、高崎市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

本アクションプログラムは、高崎市耐震改修促進計画第4章に基づき策定する。

3. 計画

【財政的支援】

- ・住宅の耐震診断士派遣事業、耐震診断費補助、耐震補強設計費補助、耐震改修費（監理費共）補助を実施

【普及啓発等】

- ### 1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

- ・ 固定資産税の納税通知書送付用封筒の裏面に耐震改修の必要性、財政的支援の案内を掲載して周知を行う

- ## 2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

- ・耐震診断結果報告時に、市職員による戸別訪問又は電話等により補助制度等の説明を行い、耐震改修を促進する

- ・耐震性が不足していると診断され、耐震改修が未実施の所有者に対し、ダイレクトメール等で耐震改修を促すと共に、耐震説明会、相談会の案内を実施する

- ### 3) 改修事業者の技術力向上等

- ・改修事業者に対する耐震講習会を1回以上開催（県と共同実施）
- ・改修事業者リストを作成し公表（県と共同実施）

- #### 4) 一般住民への周知普及

- ・広報誌で耐震改修の必要性和補助制度を周知
- ・耐震説明会、相談会を1回以上開催
- ・県主催の住宅相談会へ市による耐震化に関する相談ブースを設置
- ・窓日でリーフレットを配付し、耐震改修の必要性和補助制度を周知

目標

- 1) 住宅の耐震診断士派遣事業又は耐震診断費補助を20戸実施
- 2) 住宅の耐震補強設計費補助を10戸実施
- 3) 住宅の耐震改修費（監理費含む）補助を20戸実施

実績 (戸)	年度	～H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
	診断士派遣・診断補助	451	8	15	48	19	19	14	8					582
	診断結果耐震性無	444	8	14	48	19	19	14	8					574
	耐震補強設計補助				9	10	6	5	3					33
	耐震改修補助	15	1	2	9	14	9	15	15					80

4. 自己評価（前年度の取組）

取組実績	令和3年度から策定のため、前年度の自己評価無し
課題	
改善策	